



# 参加自治体募集中！

最新情報は↓をチェック



<https://www.facebook.com/moritoshizen>

## 森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク

(正式名称：森と自然を活用した保育・幼児教育推進自治体ネットワーク)

これからのグローバル社会を生き抜く次世代を育成するために、“保育・幼児教育の質”の向上の観点から、子どもの主体性や協調性、自己肯定感等の「非認知的スキル」の育成が重視されています。また、“自然豊かな環境”での子育てを望む子育て世代のニーズを踏まえた“移住促進”や、地域における“森林環境教育・森林ESD”の裾野の拡大の観点からも、「森と自然を活用した保育・幼児教育」を促進する自治体が増えてきています。2018年4月より「改定保育所保育指針」「改訂幼稚園教育要領」等が導入され、2019年からは段階的に「幼児教育無償化」が予定されるとともに、**国税版森林環境税（仮称）に対応した森林環境贈与税（仮称）の導入も予定されていることから**、「森と自然を活用した保育・幼児教育」の認知度や質の向上と充実を図るために、「森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク」の設立が宣言されました。本年10月の設立総会に向け、都道府県、市区町村問わず多くの自治体のご参加をお待ちしております。

### 設立趣旨

近年、森や自然を活用した幼児期からの多様な体験活動の重要性への関心が全国的に高まり、いくつかの自治体において、その具現化のための施策の推進や検討が行われています。

2018年から施行される改定保育所保育指針、改訂幼稚園教育要領、改訂幼保連携型認定こども園教育・保育要領、さらに2020年から段階的に施行される学習指導要領においても、子どもの主体性や自己肯定感等の「非認知的スキル」を、自然体験活動等を通じて早期から醸成することの重要性が指摘されています。

すべての子どもたちの多様性と興味関心が幼児期から尊重され、子どもたちが主体的に学べる環境づくりを通して一人ひとりの能力が豊かに開花されれば、未来の地域社会を支え、地方創生の流れをさらに力強く牽引する人材育成にもつながるものと期待されます。

森と自然を活用した保育と幼児教育が子どもたちのしあわせな成長の基盤であることを全国各地の自治体と幅広く共有するため、当ネットワークの趣旨に賛同する自治体間の交流と学びあいの機会を創出すると共に、森と自然を活用した保育と幼児教育の認知度や質の向上と充実のための情報発信、各種調査、指導者の人材育成、国への提言等に共同して取り組めるよう、地方自治体が自由に参加できるネットワークを設立いたします。  
(平成30年4月17日の設立宣言資料より)

平成30年（2018年）10月22日（東京大学安田講堂）

### 2018年度総会並びにネットワーク設立記念シンポジウムを開催しました！

「森と自然の育ちと学びで拓く、子どもと地域の未来」

～保育・幼児教育の質の向上、地方創生・移住促進、森林環境教育・森林ESDの促進に向けて～



総会で挨拶する阿部長野県知事、平井鳥取県知事、湯崎広島県知事

共催挨拶をされる沖修司氏  
(国土緑化推進機構専務理事)

長野県、鳥取県と共に各自治体の取組みを発表する  
田邊広島県副知事 北岡吉野町長 丸橋東近江市主幹



総会司会の竹川智世さん  
(ミス日本みどりの女神2018)



自治体関係者約70名  
一般参加者約200名が参加！



講師の鈴木みゆき氏  
(国立青少年教育振興機構理事長)



講師の秋田喜代美氏  
(東京大学大学院教授)



講師の尾木直樹氏（尾木ママ）  
(教育評論家)



新刊の「森と自然を活用した保育・幼児教育ガイドブック」（国土緑化推進機構編）

主催：森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク  
共催：公益社団法人 国土緑化推進機構  
後援：東京大学大学院教育学研究科附属  
発達保育実践政策学センター



パネルディスカッションで森と自然の育ちと学びの可能性を語る講師の皆様

## 総会にて、ネットワークの共同宣言を採択しました。

私たちは、すべての子どもの多様性と主体性が尊重され、ふるさとの自然環境や地域資源を活用した育ちと学びが実現されるよう、共同して次の活動に取り組めます。

- 森と自然を活用した保育・幼児教育に関心ある自治体や民間団体等と積極的に交流し連携を図ります。
- 森と自然を活用した保育・幼児教育の社会的認知の向上を目指し、情報の収集と発信に積極的に取り組みます。
- 森と自然を活用した保育・幼児教育の質向上のため、各地域の先進事例を学び合い、調査研究や人材育成に取り組めます。
- 地方ならではの特色ある多様な保育・幼児教育について、国と情報共有し、その環境整備のための提言や要望を行います。



設立総会にて共同宣言を行う  
参加自治体首長（東大安田講堂）

## 総会にて、今後の活動計画が承認されました。

- (1) 参加自治体における関連施策のとりまとめと共有
- (2) 森と自然を活用した保育・幼児教育に関する課題把握  
(対象：自治体担当者並びに保育・幼児教育実践者、保護者等)
- (3) 連携団体との共同調査研究等
- (4) 大学等学術研究機関や企業との共同調査研究等
- (5) 特色ある保育・幼児教育の実践現場の視察等
- (6) 自治体担当者や保育・幼児教育実践者を対象とする勉強会や 交流会等
- (7) 多様で特色ある保育・幼児教育の推進や幼児教育の無償化等に関する国への提案等

## 連携団体

国土緑化推進機構、日本自然保育学会、森のようちえん全国ネットワーク連盟  
(2018年10月22日現在)

勉強会や研究会など自治体担当者と保育幼児教育の実践者が交流し、学びあえる機会を積極的に作り出します！

## 森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク 参加表明自治体一覧

【役員】 代表：長野県 副代表：鳥取県、広島県

(役員の任期は1年とし、総会で選出します。今年度中にさらに8自治体の副代表を選任予定です。)

### 都道府県 (16 県)

岩手県、秋田県、茨城県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、奈良県、兵庫県、鳥取県、広島県、徳島県、大分県、宮崎県

### 市区町村 (40 市、33 町、22 村)

北海道 (1 市、4 町) 旭川市、鷹栖町、東川町、中富良野町、中頓別町

岩手県 (2 市、1 村) 久慈市、釜石市/田野畑村 宮城県 (1 町) 加美町 福島県 (1 町) 塙町 群馬県 (1 村) 上野村

長野県 (19 市、14 町、18 村) 長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、茅野市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市、安曇野市/佐久穂町、軽井沢町、御代田町、長和町、下諏訪町、辰野町、箕輪町、飯島町、松川町、高森町、南木曽町、池田町、坂城町、小布施町/南相木村、青木村、原村、南箕輪村、中川村、宮田村、阿智村、下條村、天龍村、喬木村、木祖村、山形村、松川村、白馬村、小谷村、高山村、木島平村、小川村、

岐阜県 (6 市、3 町、1 村) 大垣市、高山市、美濃市、山県市、飛騨市、郡上市/岐南町、養老町、揖斐川町/白川村

静岡県 (1 市) 牧之原市 三重県 (3 市、1 町) 名張市、熊野市、いなべ市、大台町 滋賀県 (2 市、1 町) 近江八幡市、東近江市/多賀町

京都府 (1 市) 京都市、亀岡市 奈良県 (1 市1 町) 桜井市、吉野町 兵庫県 (1 市) 養父市

鳥取県 (4 町) 若桜町、智頭町、伯耆町、日南町 岡山県 (1 市) 備前市 広島県 (1 市、2 町) 竹原市/熊野町、世羅町

徳島県 (1 町、1 村) 神山町/佐那河内村

H30年12月4日現在

111自治体

参加申込はいつでもOK!

当ネットワークについてのお尋ね、ご参加についてのご連絡は下記までお気軽にお寄せください。

森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク 平成30年度事務局 (長野県県民文化部次世代サポート課)

(課長) 高橋 功

(担当) 竹内延彦 西澤敦子

電話：026-235-7207 (直通) 026-232-0111 (代表) (内線 2856)

FAX：026-235-7087

E-mail：jisedai@pref.nagano.lg.jp

